

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)

定時株主総会 毎年6月下旬

単元株式数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
JASDAQ(スタンダード)

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問 い合わせ先	お取引の証券会社等 になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店、営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金 のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につ いては、右の「特別 口座の場合」の郵 便物送付先・電 話お問い合せ先 ・各種手続お取 扱店をご利用く ださい。	特別口座では、単元未満株 式の買取以外の株式売買は できません。証券会社等に 口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要 があります。

●支払明細発行につ
いては、「特別口座の場合」
の郵便物送付先・電話
お問い合わせ先・各種
手続お取扱店をご利
用ください。

●確定申告の際には、同
封の配当金計算書
をご利用いただけます。
株式数比例配分方式
を選択された株主様
については、お取引の
証券会社にご確認
ください。

第 **53** 期

2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日

事業の報告書 (第1-2四半期)



 **新和内航海運株式会社**

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500(代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
植物油インキで印刷してい
ます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

 **新和内航海運株式会社**

証券コード：9180

株主の皆様へ



代表取締役社長 濱田 美

目次

株主の皆様へ	1
セグメント別の状況	3
ハイライト情報(連結)	4
連結財務データ	5
TOPICS	7
会社概要	8
株式の概況	9

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第53期第1-2四半期事業の報告書をお届けし、当社グループの業績等についてご報告申し上げます。

当中間期の日本経済は、海外経済の緩やかな持ち直しと円安を背景に輸出が回復するとともに、景気対策関連の公共投資の伸びや、企業収益改善による設備投資の増加により国内需要が改善し、全体としては緩やかな景気回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業においては、主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期における粗鋼生産量が前年同期比1.9%増の5,579万トンとなり、当社の鉄鋼関連貨物の輸送量は前年同期比増加となりました。セメント関連貨物はセメントの国内需要の増加により、輸送量も前年同期比で増加しました。また電力関連貨物の輸送についても、石炭火力発電所の新規輸送なども加わり、前年同期比で増加しました。

港湾運送事業については、東日本大震災の

復興需要に加え、鉄鋼関連向け需要も堅調で、取扱業務量は前年同期を上回る水準で推移しました。

また、LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要が減少する中、輸送量は前年同期を若干上回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の連結の業績は、売上高101億5百万円（前年同期比7億13百万円増）、営業利益9億10百万円（前年同期比7億17百万円増）、経常利益8億82百万円（前年同期比7億6百万円増）、四半期純利益6億37百万円（前年同期比5億16百万円増）となりました。

第3四半期以降の見通しにつきましては、国内需要の高まりによる企業収益の好転、円安継続による輸出環境の改善・生産の増加により緩やかな景気回復が見込まれます。一方、円安により燃料油などを含む輸入物価の上昇が懸念されます。こうした状況のもと、当社グループの中核である内航海運事業においては、鉄鋼メーカー向け輸送ニーズに的確に対応し、また、堅調なセメント関連輸送と、公

共性が高い石炭火力発電関連輸送に引続き注力するとともに新規輸送にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループの平成26年3月期の連結業績見通しは、平成25年10月25日に公表しました連結業績予想のとおり、売上高205億80百万円、営業利益18億30百万円、経常利益17億60百万円、当期純利益11億円としております。

なお、平成26年3月期の配当金の予想につきましては、平成25年10月31日に公表しました期末の配当予想のとおり、1株につき普通配当5円に、特別配当10円を加え、合計1株につき15円に修正させていただいております。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

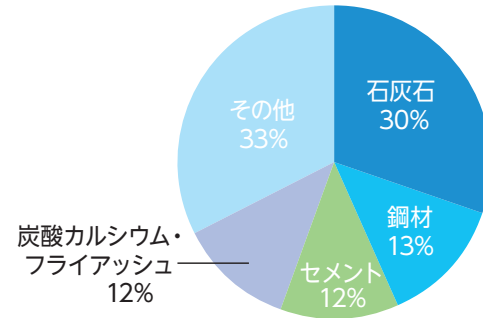
平成25年11月

セグメント別の状況

内航海運事業

主要荷主である鉄鋼メーカーの上半期における粗鋼生産量が前年同期比1.9%増の5,579万トンとなり、当社の鉄鋼関連貨物の輸送量は前年同期比増加となりました。セメント関連貨物はセメントの国内需要の増加により、輸送量も前年同期比で増加しました。また電力関連貨物の輸送についても、石炭火力発電所の新規輸送なども加わり、前年同期比で増加しました。当中間期の品目別輸送量割合は右グラフのとおりです。

■品目別輸送量割合
(平成25年度上期)



その他事業

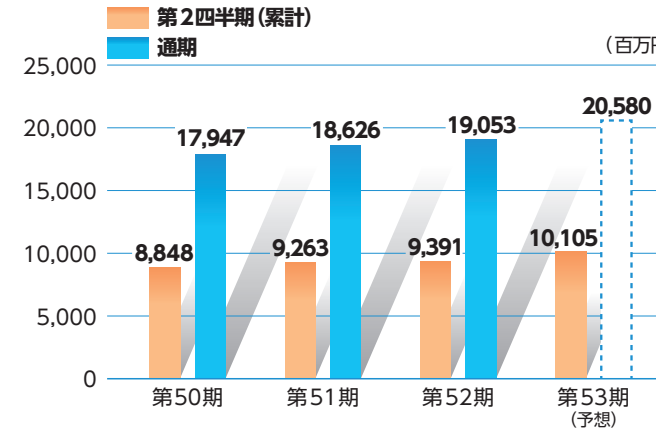
港湾運送事業については、東日本大震災の復興需要に加え、鉄鋼関連向け需要も堅調で、取扱業務量は前年同期を上回る水準で推移しました。

また、LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要が減少する中、輸送量は前年同期を若干上回る水準で推移しました。

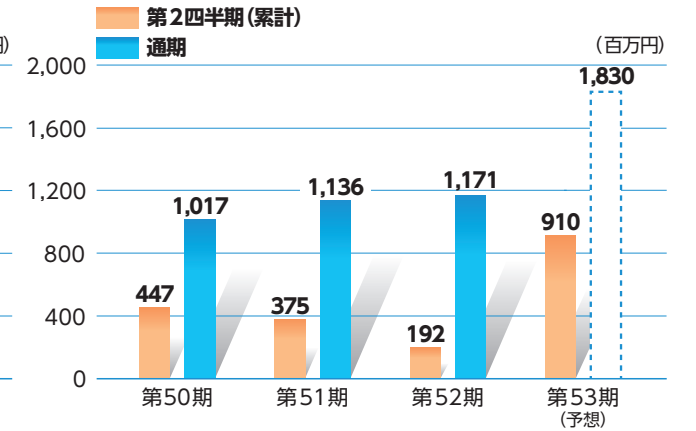
ハイライト情報(連結)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は101億5百万円(前年同期比7億13百万円増)、営業利益は9億10百万円(前年同期比7億17百万円増)、経常利益は8億82百万円(前年同期比7億6百万円増)、四半期純利益は6億37百万円(前年同期比5億16百万円増)となりました。

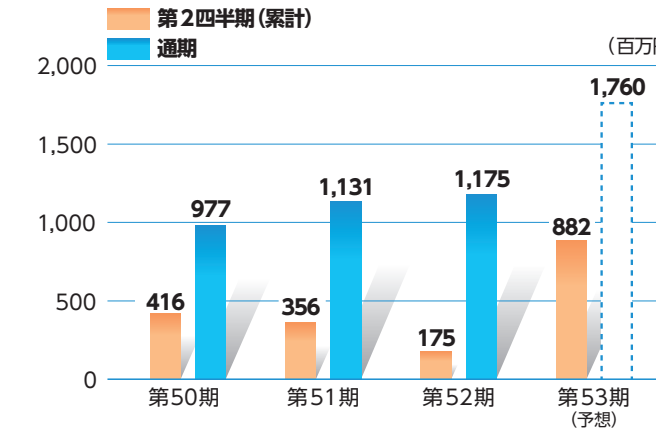
■売上高



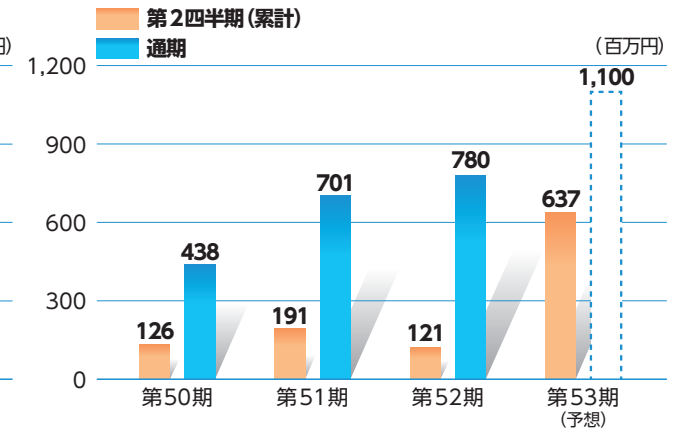
■営業利益



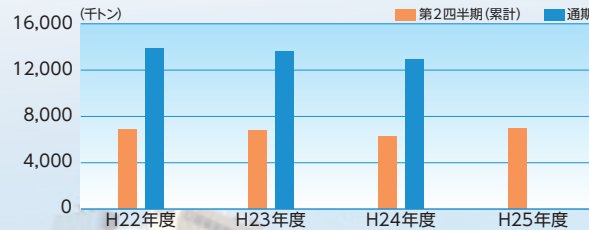
■経常利益



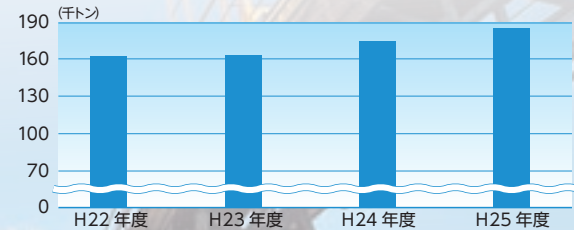
■四半期純利益



輸送量の推移



運航船腹量の推移



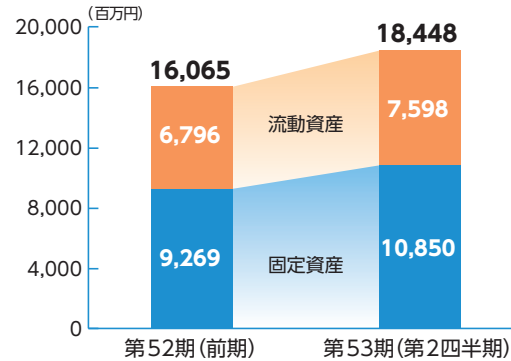
(平成25年9月30日現在内訳)

区分	隻数	重量トン数(K/T)
社船	16	93,536.68
定期用船	51	93,206.00
合計	67	186,742.68

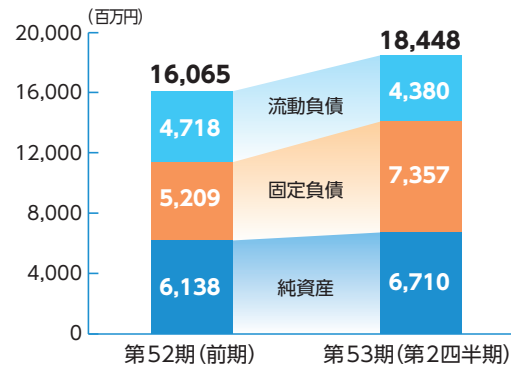
(注) 社船には他社との共有船を含みます。

連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	7,598	6,796
固定資産	10,850	9,269
有形固定資産	10,017	8,480
無形固定資産	108	127
投資その他の資産	724	661
資産合計	18,448	16,065
(負債の部)		
流動負債	4,380	4,718
固定負債	7,357	5,209
負債合計	11,737	9,927
(純資産の部)		
株主資本	6,541	6,033
資本金	718	718
資本剰余金	308	308
利益剰余金	5,932	5,424
自己株式	△417	△416
その他の包括利益累計額	154	88
その他有価証券評価差額金	161	102
繰延ヘッジ損益	△7	△14
少数株主持分	14	16
純資産合計	6,710	6,138
負債純資産合計	18,448	16,065

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,105	9,391
売上原価	8,353	8,384
売上総利益	1,751	1,006
一般管理費	841	814
営業利益	910	192
営業外収益	15	31
営業外費用	43	48
経常利益	882	175
特別利益	69	50
税金等調整前四半期純利益	951	226
法人税、住民税及び事業税	169	111
法人税等調整額	146	△1
法人税等合計	315	110
少数株主損益調整前四半期純利益	635	116
少数株主利益(△は損失)	△1	△5
四半期純利益	637	121

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△14
現金及び現金同等物の増減額	279	△153
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	2,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382	2,033

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

資産の増加要因は、主として現預金及び営業未収入金の増加、並びに船舶の取得等による有形固定資産の増加によるものであり、負債の増加要因は、短期借入金の返済による減少があった一方、船舶の取得に係る長期借入金の増加があったことによるものです。純資産の増加要因は、主として配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上によるものです。

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フローの収入要因は、主として税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却の実施によるものです。支出の要因は主として営業債権の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローの支出要因は、主として船舶の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローの収入要因は主として短期及び長期借入金の純増によるものです。一方支出の要因は、主として配当金の支払いがあったことによるものです。

TOPICS 1 会社・船舶合同演習の実施

当社では、万一、海難事故が発生した場合に、迅速かつ的確に事故処理を行って、事故による損失また環境汚染を最小限に止めることができるよう、毎年定期的に「会社・船舶合同演習」を実施し、緊急事態発生時の迅速な初期対応などの危機管理体制やその機能について会社と船舶が合同で検証しています。

平成25年11月6日に、当社の社船が迷走台風接近中の主機関故障により岩場へ座礁し、燃料油が流出したという想定で演習を実施しました。

当日は、実際に事故が発生した場合と同様の連絡・報告を社船/本社間で交信し、本社社内では、社長を本部長とする事故処理対策本部を立ち上げました。また、このような重大事故についてはその詳細について公表することが想定されますので、海事関係のプ

レスの方々にも参加していただき、模擬記者会見【写真】を開催しました。



TOPICS 2 きぼう竣工



平成25年6月7日(金)に大分県佐伯市の(株)三浦造船所において、石炭灰運搬船「きぼう」が竣工しました。本船は、最新鋭の航海計器と省エネ設備に加え、港内の操船性能が高いベクツインラダーと、船体損傷時復元性(ダメージスタビリティ)を考慮した船艙構造を採用することで、安全と環境面に配慮した設計となっております。今後、電力会社向け石炭灰の安定輸送に従事していきます。

全長	105.30m
型幅	17.50m
総トン数	4,614トン
載貨重量トン	4,500トン

会社概要

■会社の概況 (平成25年9月30日現在)

設立年月日 昭和36年5月1日

資本金 718,000,000円

事業目的

1. 海運業	5. 自動車運送取扱事業
2. 陸運業	6. 産業廃棄物収集運搬業
3. 前各号の仲立業	7. 船員派遣事業
4. 前第1号、2号の代理店業	8. 前各号に付帯する事業

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウェストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
(URL) <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>

営業所 室蘭営業所
〒050-0087
北海道室蘭市仲町12 新日鐵住金(株)室蘭製鐵所構内
TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128

君津営業所
〒292-0835
千葉県木更津市築地1番地1 新日鐵住金(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル
TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297

大阪営業所
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
〒810-0801
福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
〒870-0913
大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上63名、海上55名、計118名

■取締役および監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
取締役	和田 康太郎
代表取締役	志賀 辰也
取締役	松山 一彦
監査役(常勤)	平山 泉
監査役(常勤)	佐橋 陽介
監査役(非常勤)	小山田 充宏

(注) 1.平山泉氏、佐橋陽介氏および小山田充宏氏は、社外監査役であります。
2.当社は、東京証券取引所に対し、監査役平山泉氏および佐橋陽介氏を独立役員として届出ております。



株式の概況 (平成25年9月30日現在)

■株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,800,000株
 株主数…………… 279名

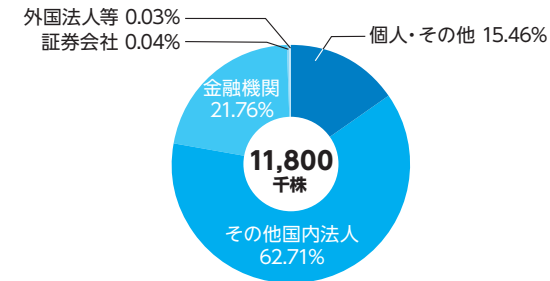
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
NSユナイテッド海運株式会社	6,613	61.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託NSユナイテッド海運口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	16.95
株式会社みずほ銀行	230	2.13
日鉄鉱業株式会社	200	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.48
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.25
日鐵住金セメント株式会社	127	1.17
新和内航海運従業員持株会	124	1.15
新和内航海運取引先持株会	98	0.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	70	0.64

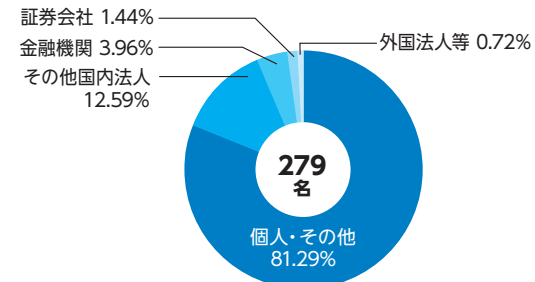
(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,025,825株があり、上記の各持株比率はこれを控除して計算しております。
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■所有者別株式分布状況

■株式数



■株主数



(注) 上記の分布作成状況にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお、当社所有の自己株式1,025,825株は、個人・その他に含めております。

■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いていきます。

■自社船紹介

石灰石専用船「下北丸(しもきたまる)」

本船は、平成6年3月に竣工しました。青森県下北半島から北海道室蘭港向けに石灰石輸送を行っております。



全長 94.00m
 型幅 17.20m
 総トン数 4,483トン
 載貨重量トン 5,500トン

